



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括
 経理財務本部長 (氏名) 野口 誠

TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	258,232		19,156		18,905		13,978	
2021年3月期第3四半期	246,897	7.3	13,223	69.6	13,568	76.2	8,625	41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 23,946百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 11,184百万円 (179.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	337.04	
2021年3月期第3四半期	207.98	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	201,758	112,868	52.1	2,536.37
2021年3月期	175,883	92,516	48.8	2,069.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 105,192百万円 2021年3月期 85,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		93.00	93.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	48,794,046 株	2021年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	7,320,461 株	2021年3月期	7,319,599 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	41,474,002 株	2021年3月期3Q	41,474,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2022年1月31日(月)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展や政府・自治体の諸施策の効果などにより新規感染者が徐々に減少し、緊急事態宣言解除後には段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられるなど、回復傾向にあります。しかしながら、新たな変異株が出現し感染再拡大の懸念が高まりつつあるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタル化の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、加速する官民でのデジタルトランスフォーメーション(DX)需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、トランスコスモス株式会社、学校法人聖マリアンナ医科大学、株式会社NTTドコモ、川崎市の4者コンソーシアムが、川崎市の聖マリアンナ医科大学病院の救命救急センターにおいて5Gを活用した救急医療の実証実験を開始しました。本実証は、総務省が公募した「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に採択され実施したもので、災害医療にも資する救急医療の強化、医師・看護師の長時間労働対策への寄与を目指します。

また、地方自治体のDX支援として、新たに新潟県妙高市にLINEを活用したDXツール「KANAMETO(カナメト)」を提供し、妙高市におけるLINE公式アカウントを活用したDX支援を開始しました。市政情報の配信や路面損傷等の通報受付におけるLINEの活用を支援していきます。

また、「地方創生」を志向するBSよしもと株式会社の経営理念に賛同し、同社への資本参画を行いました。これにより、BSよしもと株式会社と共同で、地方創生事業に取り組んでいくとともに、今後、地方自治体や全国のお客様企業に対して、当社が提供するデジタルを中心とした広告サービスとあわせて、「BSよしもと」のCM枠販売や、番組出演機会の提供などに取り組む予定です。

組織体制の強化への取り組みでは、デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター(DEC)サービスの連携をさらに強化し、複数チャネルの統合サービス提供を推進するための組織として、DEC統括配下にDX推進本部を新設しました。お客様企業のDXを総合的に支援するサービスの提供を強化していきます。また、社内でのテレワークが浸透したことなどを受け、新たな働き方に対応するため、中期的な従業員エンゲージメントとコスト最適化の観点から、拠点のあり方を検討しました。その第一歩として、渋谷本社ビルを解約し、サンシャイン60(現本社)と渋谷ファーストタワー(現本店)に、それぞれ本社機能と営業機能を集約しました。

一方、グローバル展開の加速に向けた取り組みも推進しました。

具体的には、越境ECの支援体制を強化するため、グローバルな越境ECプラットフォームを提供するGlobal-e(Nasdaq: GLBE)と提携しました。これにより、世界の200以上の国と地域で日本の小売業者やブランドの越境ECビジネスを支援していきます。また中国において、当社の100%子会社である上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司(トランスコスモスチャイナ)が中国版TikTok(抖音/Douyin)上でのEC店舗の開設・運営サポートと私域(プライベートドメイン)マーケティングサービスを提供開始しました。ライブコマース、消費者運営、SCRM(ソーシャル顧客関係管理)運営などのユーザー中心型EC戦略により、FMCG(日用消費財)企業の売上拡大を支援します。

さらに海外現地でのサービス体制の強化にも取り組んでおり、韓国では、「プサン第三センター」を開設し、韓国独立系最大手BPO企業として、15拠点・約5,900席の規模でアウトソーシングサービスを展開していきます。またマレーシアにおいて、オペレーション拠点「クアラルンプール KLCC」を約350席増床し、オペレーションキャパシティを増強、1,000人規模の多言語オペレーション体制を構築しました。さらにベトナムにおいて、オペレーション

拠点「ラムドンセンター」を開設し、ベトナム国内のオペレーション体制として合計5拠点・2,500席の規模に拡大しました。今後も現地企業のほか、現地に進出する多くのお客様企業の売上拡大・コスト最適化を支援するサービスを幅広く提供していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258,232百万円（前年同期246,897百万円）となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は19,156百万円（前年同期13,223百万円）、経常利益は18,905百万円（前年同期13,568百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,978百万円（前年同期8,625百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は176,335百万円（前年同期178,551百万円）となり、セグメント利益は、公共案件の受注増加や案件の採算性改善などにより、13,644百万円（前年同期8,767百万円）となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、上場子会社などの受注が好調に推移したことなどにより、売上高は29,404百万円（前年同期28,976百万円）となり、セグメント利益は、一部のBPOサービス事業子会社や上場子会社の利益増加などにより2,811百万円（前年同期2,705百万円）となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国・中国・東南アジア子会社における受注増加などにより、売上高は60,739百万円（前年同期48,661百万円）となり、セグメント利益は、韓国・東南アジア子会社における収益性改善などにより2,677百万円（前年同期1,774百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前年同期の売上高について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値で記載しております。

（単位：百万円）

	前年同期	当第3四半期	増減	増減率
連結売上高	230,416	258,232	27,816	12.1%
単体サービス	163,129	176,335	13,205	8.1%
国内関係会社	26,381	29,404	3,023	11.5%
海外関係会社	48,166	60,739	12,573	26.1%
セグメント間消去等	△7,261	△8,247	△985	△13.6%

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて25,875百万円増加し、201,758百万円となりました。このうち流動資産につきましては、「受取手形、売掛金及び契約資産」や「現金及び預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17,286百万円増加し、137,817百万円となりました。固定資産につきましては、8,589百万円増加し、63,941百万円となりました。主な要因として、保有上場株式の時価評価が増加し、「投資有価証券」が増加したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,523百万円増加し、88,890百万円となりました。主な増減内容は「転換社債型新株予約権付社債」が増加したことや、前期法人税等の納付で「未払法人税等」が減少したことなどでありあります。

純資産の部につきましては、20,351百万円増加し、112,868百万円となり、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染の収束時期や感染拡大による影響が全く見通せず不透明感の強い状況にあります。引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2022年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	53,496
受取手形及び売掛金	56,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	69,467
商品及び製品	5,723	7,450
仕掛品	1,481	333
貯蔵品	150	103
その他	7,128	7,241
貸倒引当金	△293	△275
流動資産合計	120,530	137,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,669	6,198
工具、器具及び備品(純額)	5,337	5,858
土地	826	825
その他(純額)	1,324	1,495
有形固定資産合計	14,157	14,378
無形固定資産		
のれん	984	840
ソフトウェア	3,036	3,109
その他	650	761
無形固定資産合計	4,671	4,711
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	17,789
関係会社株式	9,293	10,699
関係会社出資金	1,147	1,267
繰延税金資産	5,009	3,232
差入保証金	10,433	10,626
その他	1,960	1,513
貸倒引当金	△950	△278
投資その他の資産合計	36,522	44,851
固定資産合計	55,352	63,941
資産合計	175,883	201,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,104	14,606
短期借入金	2,548	1,531
1年内償還予定の社債	48	48
1年内返済予定の長期借入金	87	12,070
未払金	7,120	6,170
未払費用	16,047	18,656
未払法人税等	8,111	2,571
未払消費税等	6,270	6,278
賞与引当金	5,462	3,384
その他	5,084	5,950
流動負債合計	63,886	71,267
固定負債		
社債	166	138
転換社債型新株予約権付社債	—	10,099
長期借入金	16,246	4,249
繰延税金負債	1,191	1,215
退職給付に係る負債	334	357
その他	1,540	1,561
固定負債合計	19,480	17,622
負債合計	83,366	88,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,361	19,331
利益剰余金	49,488	59,897
自己株式	△15,237	△15,240
株主資本合計	82,678	93,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	12,056
為替換算調整勘定	△1,492	81
その他の包括利益累計額合計	3,132	12,138
新株予約権	3	3
非支配株主持分	6,702	7,672
純資産合計	92,516	112,868
負債純資産合計	175,883	201,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	246,897	258,232
売上原価	198,497	201,154
売上総利益	48,399	57,077
販売費及び一般管理費	35,176	37,921
営業利益	13,223	19,156
営業外収益		
受取利息	85	57
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	—	229
助成金収入	653	192
その他	215	364
営業外収益合計	963	856
営業外費用		
支払利息	84	103
持分法による投資損失	304	—
為替差損	15	166
本社移転費用	—	630
その他	213	206
営業外費用合計	618	1,107
経常利益	13,568	18,905
特別利益		
投資有価証券売却益	107	520
持分変動利益	318	789
違約金収入	—	734
その他	186	57
特別利益合計	612	2,101
特別損失		
固定資産除却損	50	68
減損損失	106	60
持分変動損失	160	—
その他	62	172
特別損失合計	380	300
税金等調整前四半期純利益	13,800	20,706
法人税、住民税及び事業税	4,939	4,450
法人税等調整額	△633	1,307
法人税等合計	4,306	5,757
四半期純利益	9,494	14,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	971
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,625	13,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	9,494	14,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	7,434
為替換算調整勘定	△344	1,044
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	518
その他の包括利益合計	1,690	8,996
四半期包括利益	11,184	23,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,329	22,984
非支配株主に係る四半期包括利益	855	962

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,322百万円減少し、売上原価は19,186百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ134百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は212百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,613	24,196	45,086	246,897	—	246,897
セグメント間の内部 売上高または振替高	937	4,779	3,575	9,292	△9,292	—
計	178,551	28,976	48,661	256,189	△9,292	246,897
セグメント利益	8,767	2,705	1,774	13,247	△23	13,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,518	24,966	57,748	258,232	—	258,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	817	4,438	2,991	8,247	△8,247	—
計	176,335	29,404	60,739	266,479	△8,247	258,232
セグメント利益	13,644	2,811	2,677	19,133	23	19,156

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「単体サービス」の売上高が16,370百万円減少、セグメント利益が34百万円減少し、「国内関係会社」の売上高が2,963百万円減少、セグメント利益が100百万円減少し、「海外関係会社」の売上高が11百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日 本	173,975	24,961	3,134	202,071
韓 国	—	—	23,978	23,978
中 国	80	—	20,124	20,204
東南アジア	1,093	1	7,289	8,384
その他	368	3	3,222	3,593
顧客との契約から 生じる収益	175,518	24,966	57,748	258,232
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	175,518	24,966	57,748	258,232

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。